

2025・2026年度 静岡県の経済見通しについて

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の静岡県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025年度

静岡県経済は、外需の減速で前年度比+0.4%にとどまる

家計部門では、物価高の影響が残るもののが雇用・所得環境は底堅く、民間最終消費支出はほぼ横ばい（成長率0.0%）で、寄与度も0.0%となる。住宅投資は、建築物省エネ法への対応に伴う断熱性能向上や高性能設備導入で建設コストがかさむことなどからマイナス成長となるが寄与度は+0.0%にとどまる。

企業部門では、半導体関連や一般機械など一部業種で設備投資が続く。民間企業設備の寄与度はおおむね0.3%である。

2025年度の公需は、東海地震・南海トラフ地震を見据えた堤防かさ上げや河川改修、急傾斜地対策などの防災・減災事業に加え、東名・新東名や国道1号・150号など幹線道路の改良・バイパス整備、港湾アクセス道路の整備、さらに清水港・焼津港などの耐震強化や岸壁整備、学校・医療・福祉施設の耐震・老朽化対策といった公共事業が進められており、こうした投資の積み上がりにより、公需の寄与度は+0.3%と、静岡県経済の成長率を大きく押し上げる要因となっている。

外需等については、自動車・輸送機械や電気機械など主力輸出品が、トランプ関税を含む通商環境の悪化と世界経済の減速の影響を受けて減少する一方、エネルギー・原材料の輸入は高水準で推移する。この結果、移出入を含む外需等の寄与度は-0.2%とマイナスとなり、県経済の成長率を押し下げる。

その結果、2025年度の静岡県の実質経済成長率は、前年度比+0.4%と見込まれる。前回公表した経済見通し（2025年10月3日公表）と比較すると、民間企業設備の減速が想定より強まり、成長率は+0.5%から+0.4%へと小幅な下方修正となっている。

2026年度

静岡県経済は、外需の持ち直しにより前年度比+1.1%

家計部門では、賃金の緩やかな増加や物価上昇の一服、観光需要の持ち直しなどから個人消費が回復し、民間最終消費支出は+0.8%程度の増加となり、その寄与度は+0.4%と成長率の中で大きな押し上げ要因となる。企業部門では、自動車・輸送機械や電気・電子部品等を中心に設備投資が改善し、民間企業設備の寄与度は+0.6%程度とプラス幅が拡大する。

その結果、2026年度の静岡県の実質経済成長率は、前年度比+1.1%（うち、民間最終消費支出+0.4%、民間企業設備+0.6%、公需+0.1%）と見込まれる。個人消費と民間企業設備の二本柱が成長を押し上げる一方、住宅投資と外需の回復の遅れが今後の課題として残る。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表

※ 表中の「前回」は 2025 年 10 月 3 日公表の経済見通し

	静岡県（連鎖方式、2015 年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024 年度 (実績推計)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	2025 年度 (実績見込み)	2026 年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質県内総生産	0.6	0.5	0.4	1.1	1.0	1.3
(変化率 (%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.8 (0.4)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	2.5 (0.1)	-1.0 (-0.0)	-1.0 (-0.0)	1.0 (0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	2.6 (0.4)	5.3 (0.8)	1.8 (0.3)	3.6 (0.6)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

(注 1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注 2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注 3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注 4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 曆年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2025 年(曆年)		2026 年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注 1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

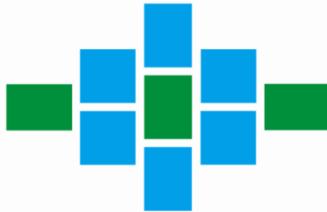
(注 2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注 3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

計数表（中部5県）

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	中部5県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）		
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	
	今回	前回	今回	今回	今回	
実質域内総生産	0.8	1.6	0.8	1.1	1.0	1.3
(変化率(%)、括弧内は寄与度)						
民間最終消費 支出	0.1 (0.0)	1.6 (1.0)	0.7 (0.3)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)	2.0 (1.0)
民間住宅	0.8 (0.0)	1.7 (0.0)	-1.5 (-0.0)	-0.1 (-0.0)	-0.8 (-0.0)	1.5 (0.0)
民間企業設備	1.1 (0.2)	0.7 (0.1)	1.2 (0.3)	1.6 (0.3)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)
公需	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.2)
外需等	(0.2)	(0.4)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ:<https://www.criser.jp>

E-mail:criser@criser.jp